

平成22年度決算および財政健全化比率 ・平成23年度上半期執行状況

那珂市の 財政事情

市では、市民の皆さんに市政運営の状況をご理解いただくため、毎年2回財政状況の公表をしています。

今回は、9月の市議会定例会で認定されました平成22年度決算の状況および平成23年4月1日から9月30日までの間における予算の執行状況などについてお知らせします。

また、財務書類（財産と債務の状況）につきましては、12月号でお知らせします。

問い合わせ

財政課 財政グループ

☎298-1111

(内線522・523)

平成22年度決算①

■一般会計の決算状況

区分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減率 (A)/(B)
予算額	196億 834万円	193億 29万円	1.6%
歳入総額(A)	194億1556万円	187億2114万円	3.7%
歳出総額(B)	182億4280万円	177億6841万円	2.7%
歳入歳出差引額(C)((A)-(B))	11億7276万円	9億5273万円	23.1%
翌年度に繰り越すべき財源(D)	2億7120万円	2億5163万円	7.8%
継続費通次繰越額			—
繰越明許費繰越額	1億8973万円	2億5163万円	△24.6%
事故繰越繰越額	8147万円		皆増
実質収支額(E)((C)-(D))	9億 156万円	7億 110万円	28.6%

平成22年度の一般会計決算は、子ども手当支給事業や地域活性化交付金事業といった国の経済対策に伴い歳入歳出総額が大幅に増加しています。歳入は、景気低迷による企業業績の悪化等により個人市民税が減少する一方、平成22年度から創設された「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」等による普通交付税の増や臨時財政対策債の増に加え、東日本大震災による災害復旧財源として財政調整基金繰入金が増額となりました。歳出は、安心安全対策両宮排水路整備事業等により普通建設事業費が増加したことに加え、扶助費が子ども手当の支給開始等により大幅な増となっています。

歳入 194億1556万円
(対前年度比3.7%増)

○地方交付税 40億962万円
20.7%(前年度比10.7%増)

・雇用対策・地域資源活用臨時特例費による増

○国庫支出金 23億3003万円
12.0%(前年度比13.0%減)

・定額給付金給付事業の皆減、
地域活性化臨時交付金の増など

○市債 17億7444万円
9.1%(前年度比7.7%増)

・臨時財政対策債の増

○県支出金 10億7379万円
5.5%(前年度比3.8%増)

・安心子ども支援事業・障害者自立支援
対策臨時特例交付金等の増

○その他 9億6292万円
5.0%(前年度比1.2%減)

・地方譲与税・各種交付金の減

○市税 68億9287万円
35.5%(前年度比2.3%減)

・経済不況による個人市民税の減

○繰越金 9億5274万円
4.9%(前年度比64.8%増)

・繰越事業費等充当財源繰越額、
純繰越金の増

○諸収入 4億3419万円
2.2%(前年度比18.8%減)

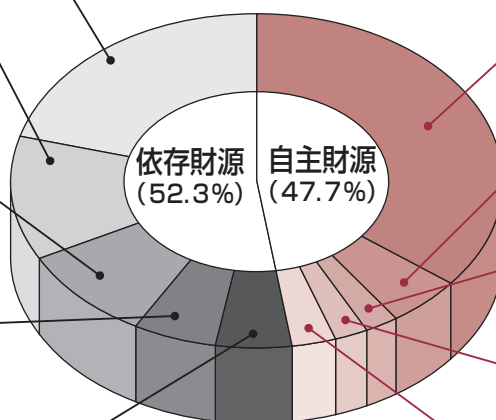
・建物災害共済金の皆減、
生活保護費返還金の減

○繰入金 4億3139万円
2.2%(前年度比577.7%増)

・東日本大震災復旧に係る財源として
財政調整基金からの繰入金の皆増

○その他 5億5357万円
2.9%(前年度比6.9%減)

・分担金および負担金、使用料
および手数料、財産収入、
寄付金の減



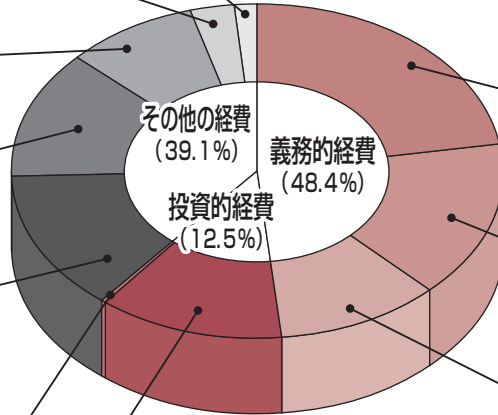
自主財源…那珂市が自らの権限で確保（徴収）したことによって得られた財源

依存財源…国や県から決められた額を交付されることによって得られた財源および割り当てられることなどによって得られた財源で、那珂市の裁量が制限されている財源

歳出 182億4280万円
(対前年度比2.7%増)

性質別

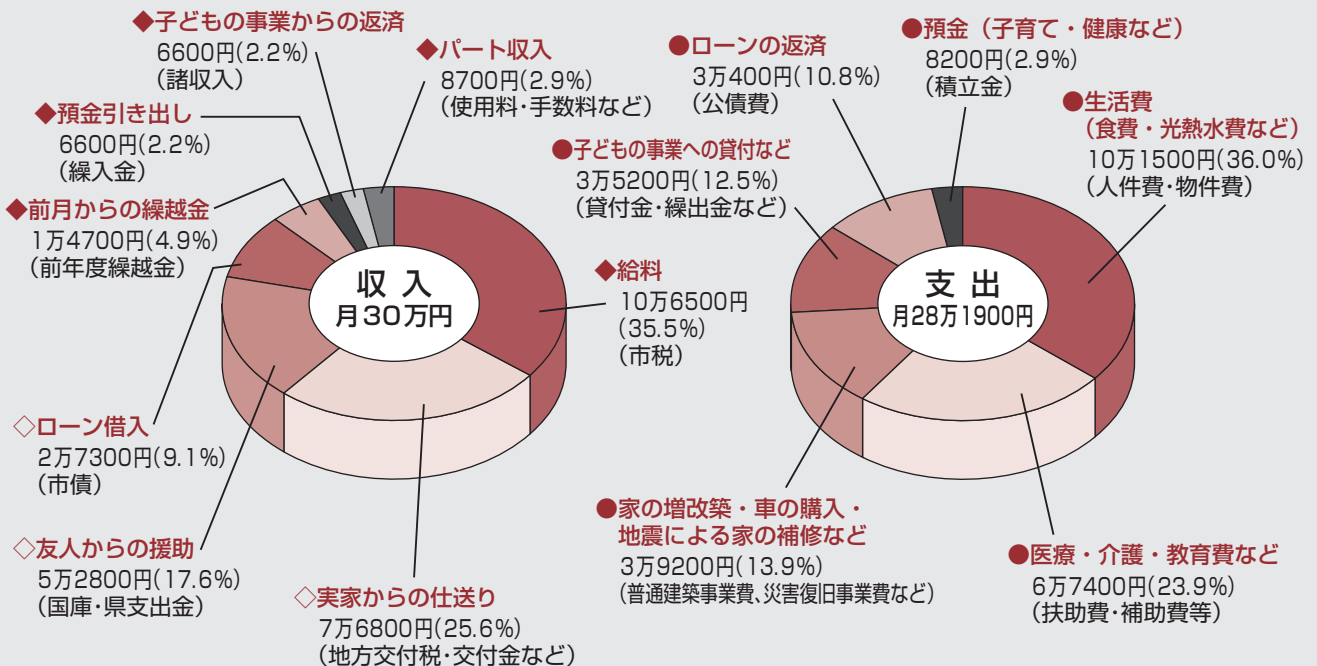
- その他 2億8303万円
1.5%(前年度比3.5%減)
・投資および出資金・貸付金、維持補修費の減
- 積立金 5億3148万円
2.9%(前年度比389.7%増)
・財政調整基金、減債基金等の積立金の増
- 補助費等 15億9455万円
8.7%(前年度比36.8%減)
・定額給付金給付事業の皆減
- 繰出金 22億5310万円
12.4%(前年度比16.8%増)
・東日本大震災復旧のため
下水道事業特別会計への繰出金の増
- 物件費 24億8182万円
13.6%(前年度比0.7%減)
・総合公園管理事業などの減
・固定資産税課税台帳整備事業などの増
- 災害復旧事業費 6091万円
0.3%(前年度比 皆増)
・東日本大震災災害復旧事業の皆増
- 普通建設事業費 22億1239万円
12.2%(前年度比16.4%増)
・安心安全対策両宮排水路整備事業、
上菅駅前地区まちづくり事業の増
・一中学区コミュニティセンター建設事業の皆減



- 人件費 40億8057万円
22.4%(前年度比0.9%減)
・職員給料および手当の減
- 扶助費 27億6806万円
15.2%(前年度比30.0%増)
・子ども手当支給事業の皆増
- 公債費 19億7689万円
10.8%(前年度比12.9%減)
・公的資金補償金免除繰上償還の皆減

義務的経費…人件費・扶助費・公債費など、市が支出にあたり義務を負っている性格の強い経費
投資的経費…工事請負費や公有財産購入費など資本形成に向けられる経費
その他の経費…物件費・維持補修費や特別会計繰出金、積立金・出資金・貸付金など

■那珂市の1年間の歳入を月30万円の収入がある家計に例えると…

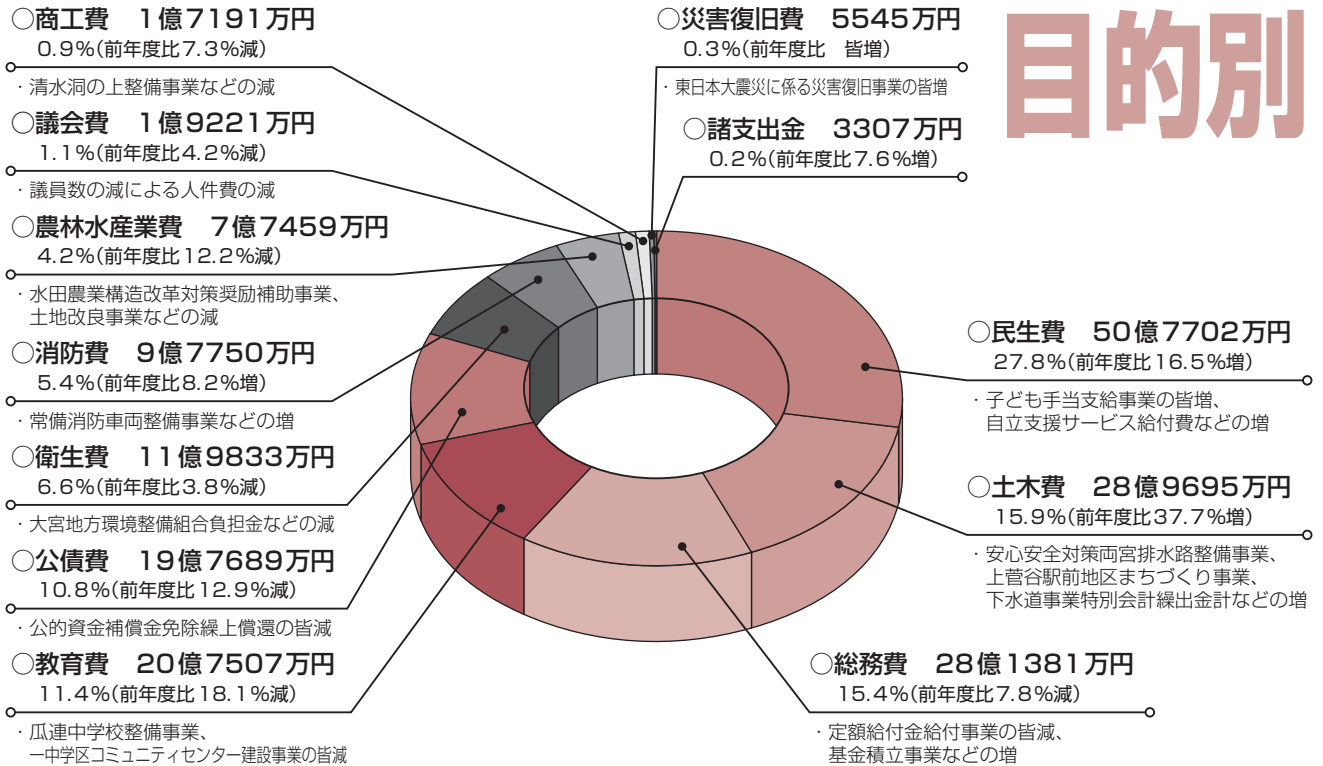


◆：自主財源 ◇：依存財源

※市の年間決算額を1か月の家計に置き換えてみましたが、単純比較は困難ですので、あくまで目安としてください。

収入支出差引 (歳出歳入差引)	1万8100円
家電購入の残金ボーナス払い (平成23年度に繰り越す財源)	4200円
実際の収支 (実質収支)	1万3900円

目的別



市税負担の状況

税 目	22年度決算額	1世帯あたりの負担額	1人あたりの負担額
市 民 税	28億 320万円	13万3874円	5万 103円
固定資産税	32億9728万円	15万7471円	5万8934円
軽自動車税	1億1372万円	5431円	2032円
市たばこ税	3億4065万円	1万6269円	6089円
都市計画税	3億3802万円	1万6143円	6042円
合 計	68億9287万円	32万9188円	12万3200円

※世帯数20,939世帯、人口55,949人（平成23年3月31日現在）

市の財政は、市民の皆さんの直接または間接の税負担により成り立っています。22年度の1世帯および1人あたり

の負担額は表のとおりとなっています。

また、都市計画税は、公園・道路・下水道などの都市計画事業や土地区画整理事業などに充てられる目的税で、市では次の事業に充当しています。なお、これらの事業の23.6%は都市計画税で賄われています。

【都市計画税充当事業】安心安全対策両宮排水路整備事業、杉原地区まちづくり事業、下菅谷地区まちづくり事業、上菅谷駅前地区まちづくり事業、竹ノ内街区公園整備事業、上宿大木内線街路整備事業、区画整理事業費および公債費（過去の都市計画事業等で借り入れた市債の返済分）

特別会計の決算状況

特別会計は、特定の事業を行う場合、特定の収入をもって特定の支出に充て、一般会計から分離して別に経理を行う会計です。平成22年度特別会計の決算額は表のとおりです。

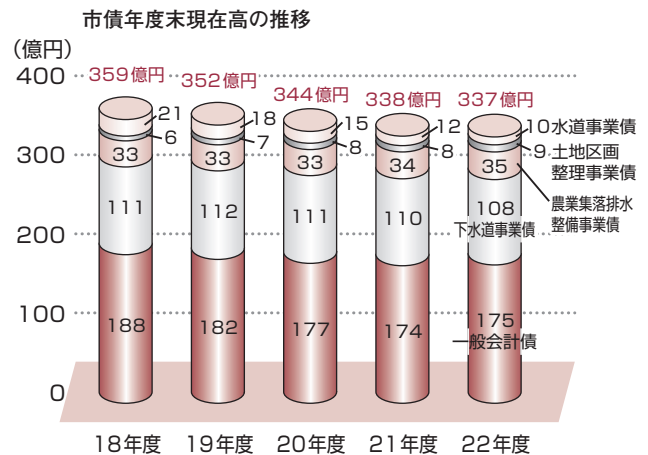
会計名	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	差引額(A)-(B)	21年度歳出決算額(C)	増減率(B)/(C)
国民健康保険(事業勘定)	50億8190万円	49億5060万円	1億3130万円	51億3604万円	△3.6%
老人保健	1268万円	1268万円	0円	973万円	30.3%
下水道事業	20億5354万円	18億4488万円	2億 866万円	23億9925万円	△23.1%
公園墓地事業	1830万円	1358万円	472万円	1161万円	17.0%
農業集落排水整備事業	9億6670万円	9億 505万円	6165万円	6億 839万円	48.8%
介護保険(保険事業勘定)	32億7526万円	32億6420万円	1106万円	30億4865万円	7.1%
介護サービス事業	—	—	—	238万円	皆減
上菅谷駅前地区土地区画整理事業	3億2424万円	3億 658万円	1766万円	1億8230万円	68.2%
後期高齢者医療	4億2585万円	4億2530万円	55万円	4億 868万円	4.1%
那珂地方公平委員会	75万円	6万円	69万円	6万円	0.0%
合 計	121億5922万円	117億2293万円	4億3629万円	118億 709万円	△0.7%

市債の状況

区分	22年度末 現在高	増減高	21年度末 現在高
一般会計債	174億9250万円	9117万円	174億 133万円
下水道事業債	108億3187万円	△1億7146万円	110億 333万円
農業集落排水 整備事業債	35億2881万円	1億8553万円	33億4328万円
土地区画 整理事業債	8億8565万円	5504万円	8億3061万円
水道事業債	10億 332万円	△1億8613万円	11億8945万円
合 計	337億4215万円	△2585万円	337億6800万円

一般会計債については、まちづくり交付金事業、市道整備事業など合併特例債を発行したほか、地方交付税の振替分としての臨時財政対策債を約12億円借り入れたことから、市債残高は増加しています。

しかしながら、市債発行の縮減に努めた結果、合計



では、前年度比2千584万円(0.08%)減少しました。

上記のグラフは過去5年間の市債年度末現在高の推移です。市では財政健全化プランの推進により、市債発行の縮減や低金利の市債への借換えなどにより、将来負担の軽減を図っています。

市有財産の状況

区 分	22年度末 現在高	増減高	21年度末 現在高
土地	173万8051㎡	7603㎡	173万 448㎡
建物	16万5502㎡	△676㎡	16万6178㎡
有価証券	1332万円	△222万円	1554万円
出資による権利	8076万円	196万円	7880万円
債権	1190万円	△2057万円	3247万円
基金	40億1497万円	5994万円	39億5503万円

※水道事業会計分は含まれていません。

土地は、木崎地区排水機場用地や上菅谷停車場線代替地などの取得により増加しました。

有価証券については、ひたちなかテクノセンターの株が減資により減となり、一方、出資による権利は、茨城県信用保証協会への寄託金が増となりました。

債権は、地域総合整備資金貸付金の返済などにより、1千190万円となりました。

各種基金のうち財政調整基金については、東日本大震災により4億円を取り崩し、応急復旧の経費に充てました。しかしながら、減債基金などに積み増すことで、全体としては5千994万円の増となりました。

合併に伴う財政支援措置活用事業

◆平成22年度合併特例債充当事業

事業名	充当額	事業費
道路改良舗装事業	6400万円	2億1304万円
両宮排水路整備事業	2460万円	2786万円
まちづくり交付金事業 (上菅谷地区)※	3億6620万円	5億9315万円
下菅谷地区まちづくり事業	3430万円	4061万円
合 計	4億8910万円	8億7466万円

※安心安全対策両宮排水路整備事業、杉原地区まちづくり事業、竹ノ内街区公園整備事業が含まれています。

合併特例債は、合併後の一体性の確立や均衡ある発展に資する公共施設の整備事業などに対し、その財源として発行することができる通常の地方債よりも有利な市債です。10年間の発行が認められている合併特例債は、このたびの東日本大震災により、発行期限が5年間延長可能となりました。

平成22年度において、合併特例債を活用した事業は表のとおりです。

企業会計(水道事業会計)の決算状況

区 分		22年度決算額 (A)	21年度決算額 (B)	増減率 (A)/(B)
収 益 的 収 支	収入	11億4394万円	11億4354万円	0.0%
	支出	10億7103万円	10億1016万円	6.0%
資 本 的 収 支	収入	6594万円	4164万円	58.4%
	支出	4億3680万円	4億7239万円	△7.5%

市の水道事業は、民間企業と同様に企業会計が導入されており独立採算で運営しています。

◎収益的収支…事業の管理運営など経常業務に関する収入および支出(消費税込み)

◎資本的収支…水道管の敷設など建設改良費に関する収入および支出(消費税込み)

※資本的収入の支出に対する不足額は、内部留保資金などで補てんしました。

財政健全化比率の状況 ②

従来の財政指標は、単年度における主会計（一般会計等）の収支状況に主眼がおかれていましたが、自治体全体の財政状況が健全な状態であるかどうかを判断するための次の4つの指標「健全化判断比率」が定められ、平成19年度決算から全国の自治体で公表しています。また、公営企業においても「経営健全化判断基準」が定められ、同様に公表しています。

那珂市の数値は**良好**であり、**健全性**が保たれています！

これまでの指標では、信号に例えると赤信号と青信号しかなかったため、気付いたときには財政破綻ということもありました。しかし、この指標では、新たに黄色信号を作り、早めに財政状況を改善することで、破綻を未然に防ぐことを目的としています。

区 分		那珂市		早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
		平成22年度	平成21年度		
健全化判断比率	実質赤字比率	— ※黒字のため数値なし	— ※黒字のため数値なし	13.04%	20.00%
	連結赤字比率	— ※黒字のため数値なし	— ※黒字のため数値なし	18.04%	40.00%
	実質公債費比率	12.5%	13.5%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	78.7%	98.5%	350.0%	—
資金不足比率		— ※黒字のため数値なし	— ※黒字のため数値なし	経営健全化基準 20.0%	

- 実質赤字比率** 普通会計（一般会計等）の実質的赤字が標準財政規模に占める割合（1年間の収入、支出を比べ赤字の割合を示したもの）
- 連結実質赤字比率** 特別会計を含む市の全会計の実質的赤字が標準財政規模に占める割合（企業会計を含めた全会計の赤字の割合を示したもの）
- 実質公債費比率** 一般会計の公債費（借入金の返済額）に、特別会計の公債費を充てるための繰出金などを加えた実質的な公債費が標準財政規模に占める割合（市債の割合が適正かどうかを判断する数値）
- 将来負担比率** 一般会計等の実質的な将来負担額（一般会計等の借入金残高、特別会計の借入金残高のうち一般会計負担の見込み、市の全職員が退職すると仮定した場合の退職手当負担見込み、土地開発公社などの関係団体への一般会計負担見込みなど）が標準財政規模に占める割合
- 資金不足比率** 市の公営企業において生じている赤字（資金不足）が事業規模に占める割合（公営企業における経営状態の悪化の度合いを示すもの）。市では水道事業会計、下水道事業特別会計、農業集落排水整備事業特別会計の3会計が対象となります。

※標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な一般財源を示すもので、当市では121億6千万円（平成22年度）となっています。

■財政健全化比率以外の主な財政指標の状況

指標	指標が表しているもの	数値 (対前年比)	県内順位
財政力指数	財政基盤の強さを表す指標で、標準的な行政需要を賄うのに必要な財源を、どれだけ自力で調達できるかを表す指標です。数値が大きいほど、財源に余裕があるとされており、数値が1を超えると普通交付税の交付を受けないことになります。	0.68 (△0.02)	24位／ 44市町村
経常収支比率	財政構造の弾力性(ゆとり)を判断する指標で、経常的な経費(人件費、扶助費、公債費、物件費等)が経常的な収入(市税・普通交付税などの毎年収入される性質の収入)に占める割合で、比率が低いほど、臨時の財政需要に対して余裕があります。	87.9% (△3.3)	25位／ 44市町村

平成23年度上半期執行状況 (平成23年4月1日～9月30日)

3

平成23年度の予算執行にあたっては、限られた財源を最大限に生かすよう努めるとともに、歳入予算の早期確保と歳出予算の計画的かつ効率的な執行に努めています。

平成23年9月30日現在の一般会計、特別会計、水道事業会計、市有財産の状況および市債の状況について、お知らせします。

●市有財産の状況

区 分	平成23年 3月31日現在高	増減高	平成23年 9月30日現在高
土地	173万8051㎡	△536㎡	173万7515㎡
建物	16万5501㎡	564㎡	16万6065㎡
有価証券	1554万円	△222万円	1332万円
出資による権利	8076万円	190万円	8266万円
債権	1273万円	588万円	1861万円
基金	39億6431万円	5066万円	40億1497万円

●市債の状況

区分	平成23年 3月31日現在高	増減高	平成23年 9月30日現在高
一般会計債	169億8690万円	△3億3433万円	166億5257万円
下水道事業債	103億3077万円	1億7125万円	105億202万円
農業集落排水整備事業債	32億1071万円	2億5148万円	34億6219万円
土地地区画整理事業債	8億1685万円	4071万円	8億5756万円
水道事業債	10億332万円	△6527万円	9億3805万円
合 計	323億4855万円	6384万円	324億1239万円

水 道 事 業 会 計

区 分		予算現額 (A)	収入・支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)
収益的収支	収入	11億2003万円	4億7497万円	42.4%
	支出	12億8917万円	3億1796万円	24.7%
資本的収支	収入	2億 518万円	0円	0.0%
	支出	5億3942万円	1億1130万円	20.6%

※資本的収入の支出に対する不足額は、内部留保資金などで補てんします。

特 別 会 計

特別会計の歳入歳出予算の執行状況は予算現額に対する収入済額の割合が27.5%、支出済額の割合が34.6%で、例年並みの状況となっています。

会計名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	支出済額 (C)	執行率 (C)/(A)
国民健康保険(事業勘定)	51億1169万円	19億5705万円	38.3%	20億7754万円	40.6%
下水道事業	34億6748万円	3億4550万円	10.0%	8億326万円	23.2%
公園墓地事業	1377万円	1134万円	82.4%	131万円	9.5%
農業集落排水整備事業	13億3010万円	8446万円	6.3%	3億8999万円	29.3%
介護保険(保険事業勘定)	34億5671万円	12億9070万円	37.3%	14億522万円	40.7%
上菅谷駅前地区土地地区画整理事業	2億786万円	1766万円	8.5%	4156万円	20.0%
後期高齢者医療	4億4100万円	1億5010万円	34.0%	1億4064万円	31.9%
那珂地方公平委員会	45万円	80万円	177.8%	3万円	6.7%
合 計	140億2906万円	38億5761万円	27.5%	48億5955万円	34.6%

一 般 会 計

平成23年9月30日現在における一般会計の歳入歳出予算の執行状況は、予算現額に対する収入済額の割合が53.6%、支出済額の割合が33.5%で、ともに順調に執行されています。

